

平成22年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口速報	42,002	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	23.3.31住基人口	42,628	14.12 km <sup>2</sup>	人	161	15	20		13	194
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,056,215
地方税	5,722,760	人件費	1,734,052	歳入総額	A	普通交付税	1,155,506	減債基金	677,455	その他	1,040,190
地方譲与税	102,758	うち職員給	1,114,563		12,402,258	標準税収入額等	6,043,995	地方債現在高	政府資金	4,059,105	
利子割交付金	18,287	扶助費	1,955,796	歳入総額	B	臨時財政対策債発行可能額	787,943	地方公営企業等金融機構	1,832,429	その他	5,135,674
配当割交付金	7,254	公債費	1,666,699		11,810,473	計	7,987,444	現債高倍率(倍)	1.38		
株式等譲渡所得割交付金	2,498	元利償還金	1,666,699	歳入歳出差引額	C	税込収入状況(現年課税分)		調定済額	5,739,909	収入済額	5,622,822
地方消費税交付金	395,944	一時借入金利子		A-B	591,785	徴収率(%)	98.0	収入済額	5,622,822	徴収率(%)	98.0
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	5,356,547	翌年度へ繰り	D	財政力指数の状況		基準財政需要額	5,831,563	基準財政収入額	4,676,057
特別地方消費税交付金		物件費	1,878,197	越すべき財源	57,493	基準財政収入額	4,676,057	財政力指数(3年平均)	0.819	財政力指数(3年平均)	0.819
自動車取得税交付金	27,934	維持補修費	100,207	実質収支	E	公債費比率等の状況(%)		公債費比率		起債制限比率	20年 12.1
軽油引取税交付金		補助費等	1,937,435	C-D	534,292	21年 13.0		22年		20-22平均	
地方特例交付金等	70,973	うち一部組合負担金	1,001,930	単年度収支	F	その他の指標(%)		実質収支比率	6.7	経常一般財源比率	94.3
地方交付税	1,389,496	繰出金	867,108	歳入歳出差引額	△92,706	経常収支比率	87.3(96.4)	うち人件費	18.9(20.9)	うち公債費	19.4(21.5)
内 普通交付税	1,155,506	積立金	184,400	積立金	G	歳出決算構成比の状況(%)		国民健康保険事業	299,212	老人保健医療事業	1,191
訳 特別交付税	233,990	投資及び出資金、貸付金	71,778	繰上償還金	H	義務的経費	45.4	人件費	14.7	公債費	14.1
一般財源(計)	7,737,904	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	I	投資的経費	12.0	普通建設事業費	12.0	うち単独事業費	4.3
交通安全対策特別交付金	11,858	投資的経費	1,414,801	0	0	失業対策事業費	0.0	その他	42.6	公営事業会計への繰出	
分担金及び負担金	124,157	うち人件費	3,494	実質単年度収支	J	公営事業会計への繰出		国民健康保険事業	299,212	老人保健医療事業	1,191
使用料	304,848	普通建設事業費	1,414,801	F+G+H-I	95,054	介護保険事業	264,718	後期高齢者医療事業	301,987		
手数料	89,731	補助事業費	805,158	歳出決算倍率(倍)	1.48						
国庫支出金	1,379,684	単独事業費	513,491	経常一般財源等収入	7,530,756						
国有提供交付金		その他	96,152	経常経費充当一般財源	7,259,469						
県支出金	872,995	災害復旧事業費	0	(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 経常収支比率の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
財産収入	13,272	失業対策事業費	0								
寄附金	560	歳出合計	11,810,473								
繰入金	52,734	収益事業の状況									
繰越金	655,220	収益事業収入									
諸収入	109,152	標準財政規模に対する割合(%)									
地方債	1,050,143	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	0										
うち臨時財政対策債	787,943										
歳入合計	12,402,258										

※ 後期高齢者医療広域連合派遣職員に係る人件費を歳入及び歳出から除いています。  
 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号